



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,796	△3.9	322	△26.3	242	△32.2	149	△26.0
29年12月期第2四半期	6,030	△1.6	437	△31.4	358	△33.0	201	△38.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 121百万円 (△34.4%) 29年12月期第2四半期 185百万円 (△43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	14.23	13.53
29年12月期第2四半期	19.53	18.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	6,032	3,216	51.4
29年12月期	6,197	3,337	52.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,097百万円 29年12月期 3,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	28.00	28.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
 配当予想の修正については、本日(平成30年8月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,627	△1.7	217	△76.5	74	△90.5	19	△95.7	1.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有
 業績予想の修正については、本日(平成30年8月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	10,622,000株	29年12月期	10,556,800株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	90,826株	29年12月期	95,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	10,491,982株	29年12月期2Q	10,326,851株

(注) 平成30年12月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式37,826株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 参考資料	巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)

売上高	5,796,780千円	前年同期比 233,545千円減(3.9%減)
営業利益	322,707千円	前年同期比 114,932千円減(26.3%減)
経常利益	242,983千円	前年同期比 115,500千円減(32.2%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,310千円	前年同期比 52,377千円減(26.0%減)

売上高については、前年同期比233,545千円減(3.9%減)の5,796,780千円となりました。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)については、主に機器販売が減少したこと等により前年同期比37,861千円減(15.7%減)の202,710千円となりました。子会社LTE-Xについては、引き続き様々な内容の引き合いが舞い込んできております。

ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)については、競争環境が激しさを増しており、前年同期比197,299千円減(3.4%減)の5,573,875千円となりました。

利益面については、ヨドバシカメラとの間で締結していた従来の販売業務委託契約を解約(契約解約日2018年8月13日。2018年4月1日に遡って効力が発生。)し、新たな販売業務委託契約を締結(契約締結日2018年8月13日。2018年4月1日に遡って効力が発生。)したことに伴い販売費用が増加しました。これが主な要因で、営業利益は前年同期比114,932千円減(26.3%減)の322,707千円となりました。

また、前期と同様に持分法適用会社ののれん償却を行っており、営業外費用として持分法による投資損失77,443千円を計上しております。この影響等により、経常利益は前年同期比115,500千円減(32.2%減)の242,983千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

競争環境が激しさを増しており、当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は5,573,875千円(前年同期比3.4%減)となりました。

イ. モバイルインターネットサービス

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は5,260,918千円(前年同期比2.9%減)となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、ヨドバシカメラとの販売業務委託契約につき条件を見直したことで、ヨドバシカメラ以外の販路での新規会員獲得に注力したこと、既存顧客の退会防止に向けた追加施策を実施したこと等により、当第2四半期連結会計期間の売上は、第1四半期連結会計期間の売上を上回って推移いたしました。

「ワイヤレスゲートSIM」については、月額利用料収入が減少する中、インバウンド向けのプリペイドSIMの販売強化により売上の拡大を図ることを企図いたしましたが、当第2四半期連結会計期間の売上は、第1四半期連結会計期間の売上を下回って推移いたしました。

第3四半期以降、引き続きヨドバシカメラにおいて更なる新規会員獲得を図るとともに、ヨドバシカメラ以外の販路での新規会員獲得に向けた取り組みや既存顧客の退会防止に向けた施策を実施することで、売上の拡大を図ってまいります。

ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店における新規会員の獲得が鈍化していること等から、当第2四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は266,708千円(前年同期比12.1%減)となりました。

第3四半期以降、法人向けのバルク販売により売上の拡大を図ってまいります。

ハ. オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等の販売になります。当第2四半期連結累計期間におけるオプションサービスの売上高は46,248千円(前年同期比10.2%減)となりました。

第3四半期以降、新たなサービスの早期投入に努めてまいります。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当第2四半期連結累計期間におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は、主に機器販売が減少したこと等により202,710千円(前年同期比15.7%減)となりました。子会社L T E - Xについては、引き続き様々な内容の引き合いが舞い込んできております。今後、これらの引き合いをより数多くの成果に結びつけられるよう努めてまいります。

イ. 認証プラットフォームサービス

他の通信事業者へ認証プラットフォームを提供しております。当第2四半期連結累計期間における認証プラットフォームサービスの売上高は35,061千円(前年同期比31.7%減)となりました。

前期は第1四半期連結累計期間において大型案件の売上を計上しておりましたが、今期は小型案件のみの売上計上となっております。

ロ. その他法人向けサービス

「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」及び「セキュリティサービス」の提供となります。段階的に拠点数や顧客数を拡大させているものの、前期と比べ機器販売が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるその他法人向けサービスの売上高は167,648千円(前年同期比11.4%減)となりました。

③ その他

小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」の販売等になります。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は20,195千円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ164,475千円減少し6,032,603千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ835,134千円減少し2,337,321千円となりました。これは主に、その他流動資産が259,918千円増加した一方で、現金及び預金が1,003,095千円、売掛金が59,474千円、商品が16,639千円、及び仕掛品が15,601千円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ670,658千円増加し3,695,282千円となりました。これは主に、のれんの償却に伴い関係会社株式が77,443千円減少した一方で、長期前払費用が662,503千円、及び投資有価証券が78,284千円増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ43,362千円減少し2,816,542千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ76,575千円増加し2,205,072千円となりました。これは買掛金が29,834千円、及び未払法人税等が1,500千円減少した一方で、その他流動負債が107,910千円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ119,938千円減少し611,469千円となりました。これは主に、長期借入金が120,000千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ121,112千円減少し3,216,061千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益149,310千円の計上があった一方で、配当294,106千円の支払により利益剰余金が144,795千円減少したこと、業績連動型株式報酬の支給に伴う自己株式の処分10,208千円が発生したこと、及び新株予約権の行使により資本金が5,965千円、資本準備金が5,965千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,003,095千円減少し、690,519千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは491,902千円の支出(前年同期比790,605千円の支出増)となりました。これは主に、資金減少要因として、ヨドバシカメラ店舗内の売場使用料を前払いしたこと等に伴う長期前払費用の増加696,602千円、仕入債務の減少29,834千円、その他の減少114,977千円、及び法人税等の支払額117,312千円が発生した一方で、資金増加要因として、売上債権の減少59,474千円、たな卸資産の減少32,241千円、持分法による投資損失77,443千円が発生したこと、並びに減価償却費52,703千円、税金等調整前四半期純利益242,983千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは139,343千円の支出(前年同期比17,317千円の支出減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出81,900千円、無形固定資産の取得による支出42,396千円、有形固定資産(通信設備及びサーバ等)の取得による支出13,812千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは371,848千円の支出(前年同期比76,204千円の支出増)となりました。これは、資金減少要因として、配当金の支払額293,111千円及び長期借入金の返済による支出120,000千円が発生した一方で、資金増加要因として、非支配株主からの払込みによる収入29,400千円、及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入11,862千円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)の実績及び、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日～2018年12月31日)以降の事業環境見通し等を踏まえ、2018年2月13日に公表しました2018年12月期の通期(2018年1月1日～2018年12月31日)連結業績予想の修正、及び期末配当予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日(2018年8月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(連結業績予想)

	平成29年12月期(実績)	平成30年12月期(予想)	対前期増減率
売上高	11,830百万円	11,627百万円	△1.7%
営業利益	922百万円	217百万円	△76.5%
経常利益	782百万円	74百万円	△90.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	461百万円	19百万円	△95.7%

(配当予想)

	平成29年12月期(実績)	平成30年12月期(予想)
期末	28円00銭	1円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,614	690,519
売掛金	1,123,858	1,064,383
商品	220,535	203,896
仕掛品	15,676	75
その他	127,218	387,136
貸倒引当金	△8,447	△8,688
流動資産合計	3,172,455	2,337,321
固定資産		
有形固定資産	319,197	296,908
無形固定資産	122,577	150,502
投資その他の資産		
投資有価証券	766,955	845,240
関係会社株式	1,417,240	1,339,797
長期前払費用	162,891	825,395
その他	235,759	237,438
投資その他の資産合計	2,582,847	3,247,871
固定資産合計	3,024,623	3,695,282
資産合計	6,197,079	6,032,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464,664	1,434,830
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	135,264	133,763
その他	288,569	396,479
流動負債合計	2,128,497	2,205,072
固定負債		
長期借入金	720,000	600,000
資産除去債務	11,407	11,469
固定負債合計	731,407	611,469
負債合計	2,859,905	2,816,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,146	890,112
資本剰余金	823,367	829,332
利益剰余金	1,745,969	1,601,174
自己株式	△228,975	△218,766
株主資本合計	3,224,507	3,101,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,734	△3,873
その他の包括利益累計額合計	△2,734	△3,873
新株予約権	6,935	6,935
非支配株主持分	108,465	111,147
純資産合計	3,337,174	3,216,061
負債純資産合計	6,197,079	6,032,603

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,030,326	5,796,780
売上原価	4,578,939	4,333,196
売上総利益	1,451,386	1,463,584
販売費及び一般管理費	1,013,745	1,140,876
営業利益	437,640	322,707
営業外収益		
受取利息	4	4
未払配当金除斥益	375	901
その他	40	114
営業外収益合計	420	1,020
営業外費用		
支払利息	1,811	1,528
持分法による投資損失	77,443	77,443
株式交付費	218	69
投資事業組合運用損	-	1,647
その他	104	57
営業外費用合計	79,577	80,745
経常利益	358,483	242,983
特別利益		
新株予約権戻入益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産除却損	2,355	-
投資有価証券評価損	10,084	-
その他	485	-
特別損失合計	12,925	-
税金等調整前四半期純利益	345,857	242,983
法人税、住民税及び事業税	161,300	121,932
法人税等調整額	△4,101	△2,145
法人税等合計	157,198	119,787
四半期純利益	188,659	123,195
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,687	149,310
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,028	△26,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,433	△1,742
その他の包括利益合計	△3,433	△1,742
四半期包括利益	185,225	121,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,478	148,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,253	△26,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,857	242,983
減価償却費	55,453	52,703
持分法による投資損益(△は益)	77,443	77,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,959	241
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,647
受取利息	△4	△4
支払利息	1,811	1,528
為替差損益(△は益)	6	-
株式交付費	218	69
固定資産除却損	2,355	-
投資有価証券評価損益(△は益)	10,084	-
売上債権の増減額(△は増加)	66,851	59,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,271	32,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,521	△29,834
長期前払費用の増減額(△は増加)	-	△696,602
その他	△31,421	△114,977
小計	509,365	△373,087
利息の受取額	4	4
利息の支払額	△1,786	△1,507
法人税等の支払額	△208,880	△117,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,703	△491,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,469	△13,812
無形固定資産の取得による支出	△33,821	△42,396
投資有価証券の取得による支出	△103,900	△81,900
敷金の差入による支出	△470	△1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,661	△139,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
株式の発行による収入	11,712	11,862
非支配株主からの払込みによる収入	90,888	29,400
配当金の支払額	△278,245	△293,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,644	△371,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,608	△1,003,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,944	1,693,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,336	690,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

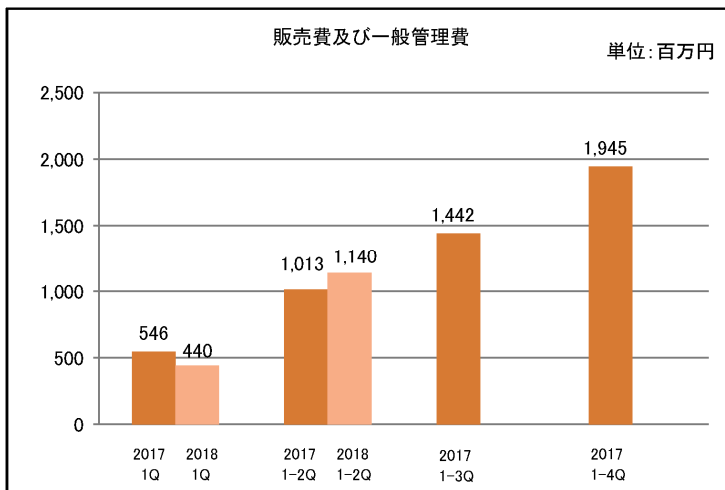
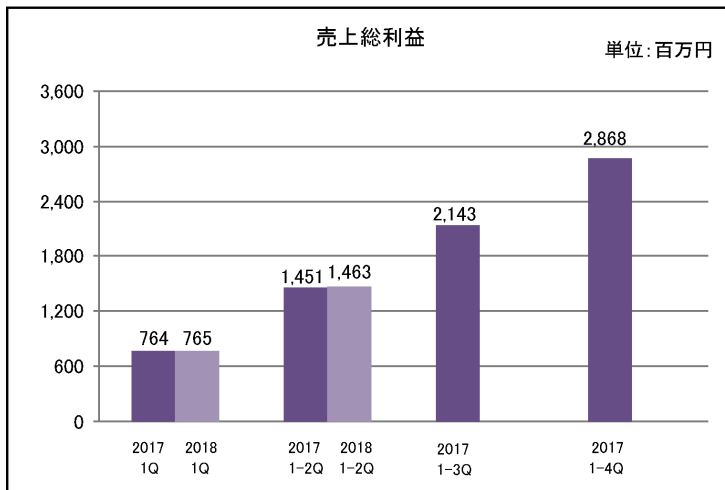
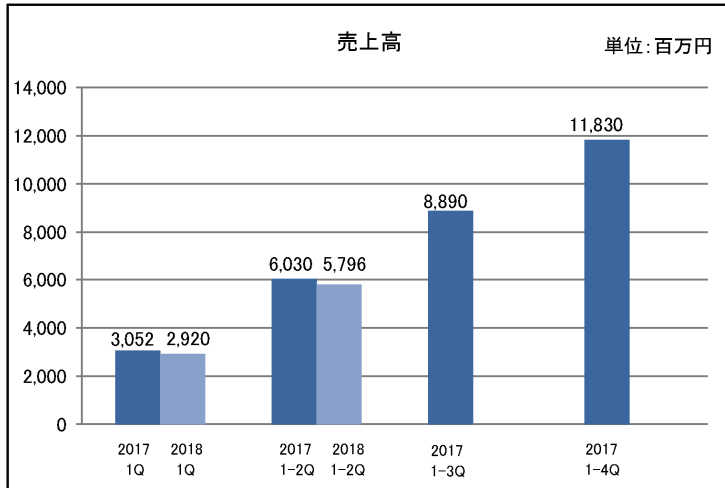
当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

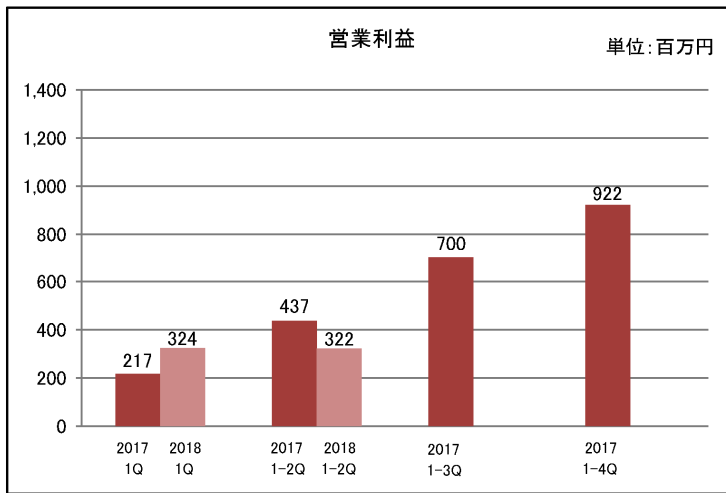
(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 参考資料

業績比較 (累計)





※上記の営業利益のうち、SIMに関わる事業の営業損益は以下のとおりであります。

単位：(百万円)

	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
2018年	1	△37	—	—
2017年	△28	△76	△116	△157

(注) 個人向け及び法人向けのSIMに関わるサービスを合算しております。

なお、各年度の第1四半期連結会計期間において、通信事業者との間で通信回線の借受費用に関する過年度・当年度分の遡及精算が行われております。

